

平成 25 年度 常陸大宮市行政改革の取り組み状況

全国的な少子高齢化の進展や「基礎自治体への権限移譲」を基本とした事務配分の見直しなど、社会情勢は変化しています。そのため、市民と行政の役割を明確にし、民間の優れた視点や発想を取り入れ、市民満足度が向上するよう、限られた財源を有効に活用する行政経営への転換を進めていく必要があります。

市では、平成23年度から平成27年度の5年間を推進期間とした「第2次常陸大宮市行政改革大綱」を策定し、行政改革の取り組みを推進しています。

平成25年度における主な取り組み状況をお知らせします。

基本方針1 市民との協働によるまちづくり

地域の個性や特色を生かした、地域にふさわしいまちづくりを推進するため、その基本となる「協働のまちづくり基本計画」を策定し、地域自らが責任を持って実践できるよう地域の実情に合った自治組織の育成を図り、市民と行政の役割分担を明確にし、協働のまちづくりを推進します。

①市民と行政の役割分担

○平成25年7月に区長会役員会と市執行部で行政懇談会を開催しました。また、区長会の活動として、まちづくり先進事例の視察研修や講話会を開催するなど、地域の実情や問題点、市政の課題等について情報の共有化を図り、自治組織の育成を推進しました。

②市民参画（協働）の推進

○条例及び計画等の策定にあたっては、市民の意向を把握・分析し、政策に反映させるため、パブリックコメントを実施し、市民参画（協働）の推進を図りました。

[パブリックコメントを実施した条例・計画等の名称]

- ・常陸大宮市安全な飲料水の確保に関する条例
- ・第二次健康常陸大宮21計画

○第2次常陸大宮市男女共同参画計画に基づき、審議会等への女性委員の登用を推進した結果、平成25年4月1日現在における18附属機関の女性登用率は27.8%となりました。

○市内の各分野で活躍する市民の方を広く発掘・登用し、豊かな人間関係と地域社会に貢献することを目的として、平成25年12月に「常陸大宮市人財ネットワークひたまる先生会」が発足し、市民が共に学び合う「共育」と市民による「ひとづくり」を推進しました。

③茨城大学との連携によるまちづくり

○市と地域連携に関する協定を締結している茨城大学の知的財産を積極的に活用し、市民・大学・行政が連携・協働したまちづくりを推進しました。

[取り組み内容]

- ・市民大学講座の開催 秋講座「紙・和紙について学ぶ」
春講座「茨城の歴史と文化を学ぶ」
- ・常陸大宮市まちづくりネットワーク会議の開催
- ・市の審議会や各種委員会に茨城大学の教授等12人を委員として委嘱



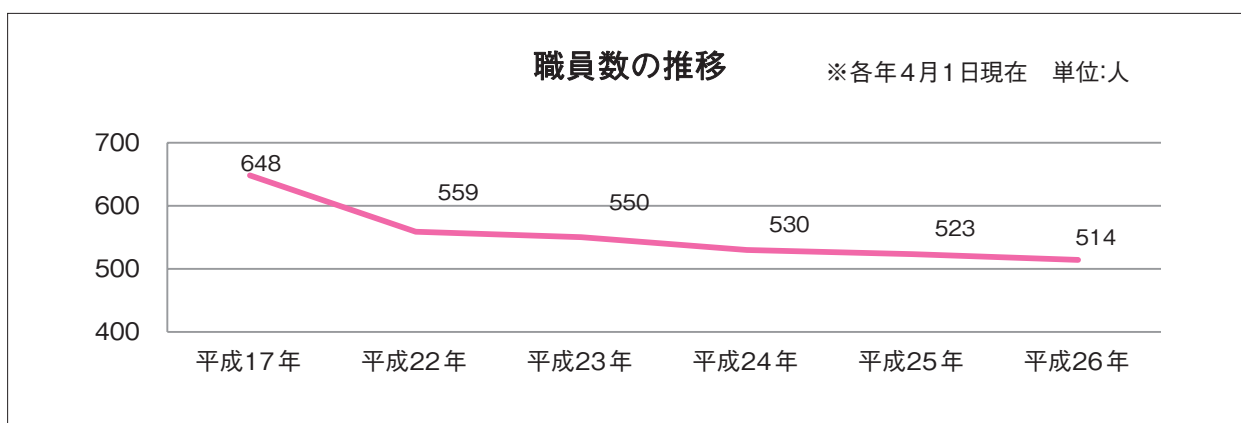
▲市民大学講座の様子

基本方針2 効果的・効率的な事務事業の推進

地方分権時代を迎えた地方行政は、一層の効率化と透明性が求められています。限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、最少の経費で最大の効果を挙げるため、積極的に事務事業の見直しを行い、簡素で効率的な行政経営を推進します。

①事務事業の見直し

- 行政評価を実施し、「事務事業の見直しによる効率的な行政運営」と「市民への説明責任・透明性の確保」に努めました。(事務事業評価 70事業)
- 6月を強化月間として職員提案制度の奨励を行い、職員の意識啓発と能力開発を推進し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上に努めました。(提案数 24件)
- 市定員適正化計画に基づき、計画的に職員を削減することで、人件費の抑制及び定員適正化を推進しました。(計画目標 平成22年4月1日 559人 → 平成27年4月1日 503人以下)
その結果、平成26年4月1日現在の職員数は514人となっています。



- 下水道使用料の徴収事務委任により、平成26年2月から上水道と下水道の料金賦課業務を一元化し、事務の効率化及び経費の節減を図りました。
- 「常陸大宮市安全な飲料水の確保に関する条例」を制定し、これまで県が実施していた小規模水道及び飲水井戸等の事務を受託し、市が許認可を行うことで、手続時間の短縮が図られ、市民の利便性が向上しました。
- 市民に身近な行政サービスについて、事業別行政コスト計算書(15事業)を作成し、コスト意識の醸成を図りました。

②民間委託等の推進

- 山方農林水産物直売・食材供給施設及び美和農林水産物直売・食材供給施設への指定管理者制度の導入を推進し、温泉・温浴施設との一体的な管理運営体制を構築することにより、管理運営コストの節減及び市民サービスの向上を図りました。

③補助金の見直し

- 「常陸大宮市補助金等見直し要領」に基づき、平成26年度当初予算の編成において市単独補助金の見直しを実施し、整理合理化・適正化に努めました。

④経費の節減・合理化

- 第2次常陸大宮市地球温暖化対策実行計画に基づき、市役所の事務事業実施時における環境対策及び省エネによる経費節減に努め、事務事業活動での温室効果ガスの排出抑制に取り組みました。

⑤電子自治体の推進

- 常陸大宮市と那珂市、かすみがうら市、五霞町の4市町において「いばらき自治体クラウド基幹業務システム」の整備運営に関する協定を締結し、平成27年1月からの稼働に向けた取り組みを推進しました。
- ※自治体クラウドとは、これまで市役所庁舎内に設置していた住民基本台帳や税務などの基幹システムをすべて民間のデータセンターに移管し、共通化したシステムを複数の自治体で共同利用することにより、業務の効率化やシステム運営経費の削減が図られるほか、災害発生時の情報保全や自治体間で業務の相互連携を図るものです。

基本方針3 自立した財政基盤の確立

景気の低迷、地方分権の進展を適切に判断し、将来にわたって安定した行政経営を行えるよう財政運営の見直しを図り、企業誘致の推進と市税等の自主財源の確保に全力で取り組みます。

また公債費が多額になり、公債指標は高い水準を示しています。市債の発行にあたっては、中長期的財政展望に立った財政収支見通しを作成し、市債の発行を抑制しつつ効果的な財政運営に努めます。

①自主財源の確保

- 副市長を委員長とする未収金対策委員会において、債権管理基本方針及び滞納整理マニュアル等について検討を行うとともに、税及び税外収入の収納率に目標値を設定して、未収金対策に取り組み、情報の共有化及び収納率向上を推進し、自主財源の確保に努めました。
- 市税等の収納率向上を図るため、一斉滞納整理や茨城租税債権管理機構への事案移管のほか、一般財団法人茨城県住宅管理センターに市営住宅使用料等の滞納整理業務を委託し、収納対策の強化に取り組み、自主財源の確保と市民負担の公平性の観点から、収納率の向上を推進しました。
- 企業立地フェア及び企業立地セミナーに参加し、市内工業団地への企業誘致を推進した結果、宮の郷工業団地で1社が操業を開始、また、水戸北部中核工業団地では1社が用地を取得し、地元の雇用創出と自主財源確保の面において効果がありました。
- 統合簡易水道事業を進めている現状を踏まえ、簡易水道と上水道の料金の統一を図るため、簡易水道料金の改定を行い、受益者負担の公平化を推進しました。

②市有財産の活用

- 遊休地等の利活用及び処分を行い、市有財産の適正な維持管理と自主財源の確保を推進しました。
- 地域経済の活性化と自主財源の確保を推進するため、市のホームページや広報紙等を活用し、有料広告を実施しました。

基本方針4 新たな行政需要に対応できる執行体制の確立

新たな行政課題や、市民のニーズに対応した施策や事業が展開できるよう、簡素で効率的な組織を基本に、市民に分かりやすく、機能的な組織体制づくりを進めます。

また、市民サービスにつながる権限受託を積極的に行い、質の高いサービスを提供できる行政経営を推進するため、市民の視点に立って課題を解決できる職員の育成に取り組みます。

①組織機構の見直し

○政策目標の実現に向けて効率的、効果的な組織づくりを推進するため、組織機構の見直しを行いました。

【新設】歴史資料として重要な公文書等を収集・保存するため生涯学習課内に文書館（文書館グループ）を設置



▲文書館

②人材の育成と確保

○県への実務研修生の派遣、県自治研修所が行う特別研修や階層別研修への参加、市独自の研修の実施、職員の政策形成能力等の向上など、人材育成に取り組みました。

○職員採用情報をホームページや広報紙お知らせ版等に掲載し、市内外から広く有能な人材の確保に努めました。

基本方針5 公正の確保と透明性の向上

行政経営の公正の確保と透明性の向上を図るため、行政手続制度を適正に運用するとともに、行政情報の積極的な提供、監査機能の充実・強化を図ります。

①市民への情報発信と情報の共有化

○情報公開制度の開示状況等について広報紙に掲載し、制度の普及啓発と条例の適正な運用に努めました。

[平成25年度開示状況]

・市長部局 10件 ・教育委員会 3件

○市が主催または共催するイベントや放射線量測定結果などの情報を市のホームページに掲載し、迅速に広く情報発信を行いました。また、市民に親しまれるようホームページのリニューアルを行いました。

②監査機能の強化

○市町村アカデミー特別講座に参加し、監査委員の高度かつ広範な知識の習得に努め、機能等の強化を図りました。

全国的な少子高齢化、地方分権の進展により社会情勢は大きく変化しています。今後も行政サービスを継続的かつ効率的に行うため、行政改革に取り組んでいきます。

平成25年度行政改革取り組みの成果

取り組み事項	効果額(単位:千円)	説明
人件費の抑制	166,010	人件費の削減額
事務的経費の節減及び補助金の見直し	397	事務的経費の節減額及び補助金の整理合理化等による効果額
省エネ対策の推進	61,853	省エネ対策への取り組みによる効果額
収納対策の強化	71,153	税務徴収課職員による特別滞納整理等の収納額
遊休財産の処分	1,142	遊休市有地の売却額
有料広告の実施	803	有料広告掲載料
計	301,358	

■問い合わせ■ 総務課 行政改革推進室 ☎52-1111(内線321)